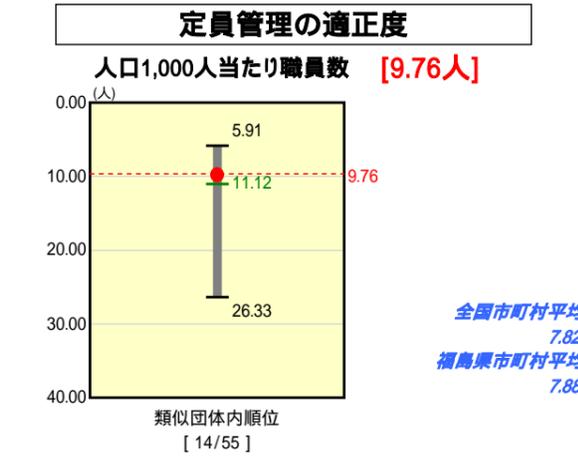
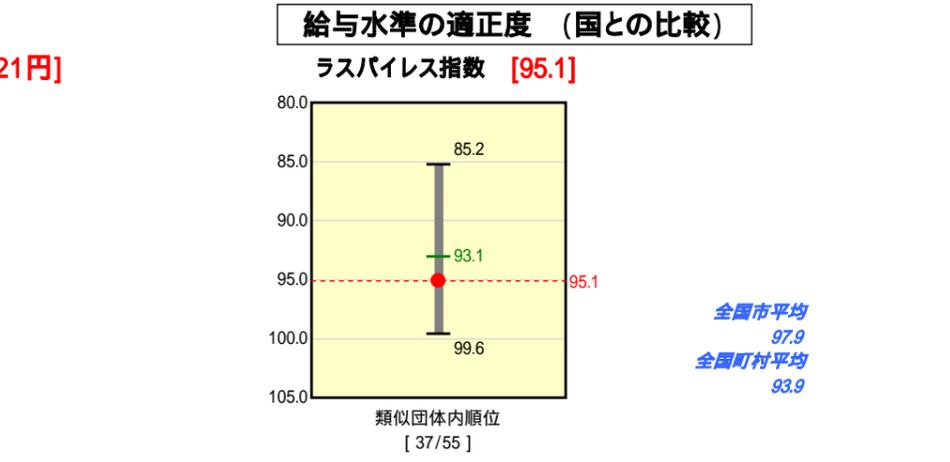
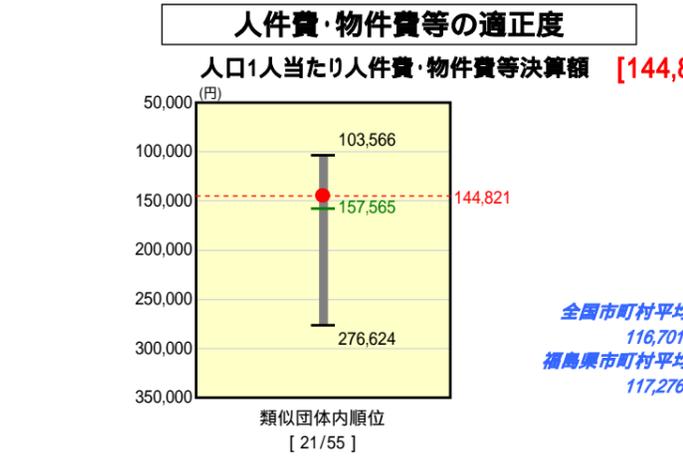
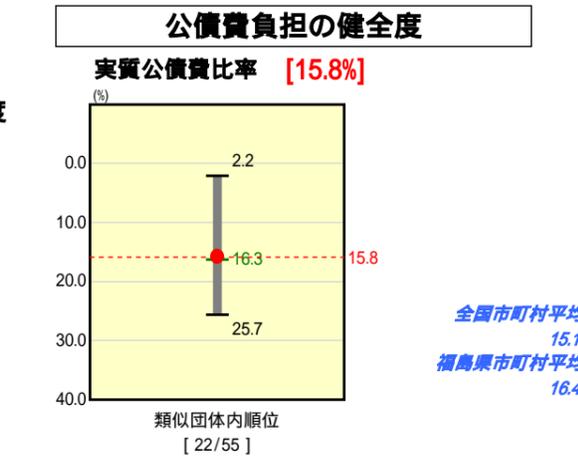
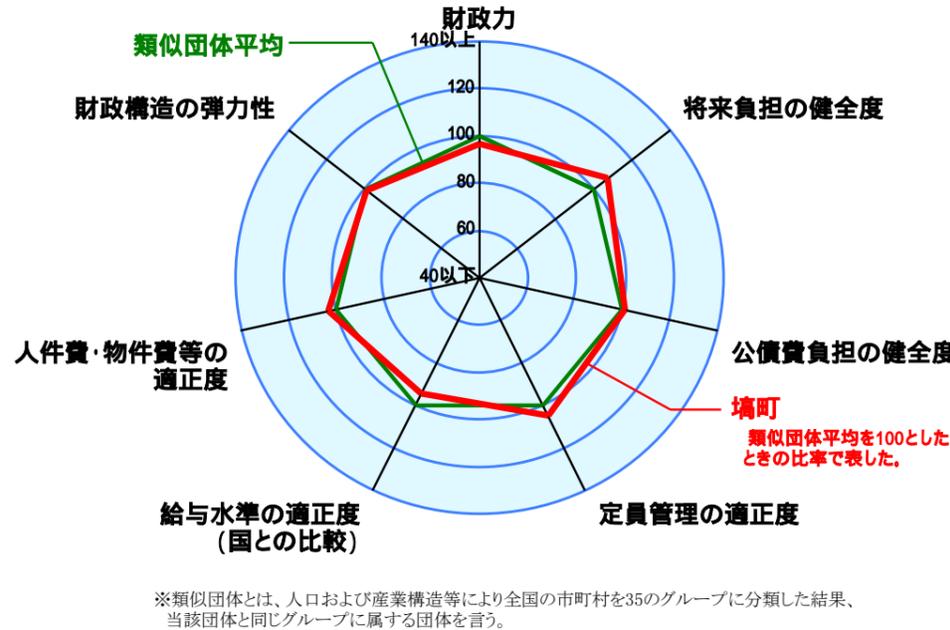
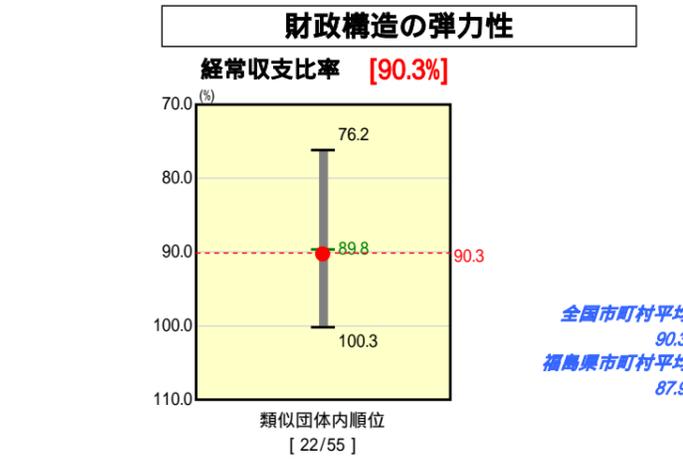
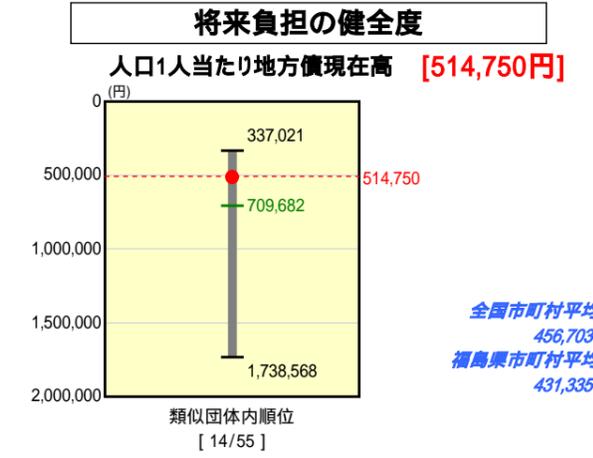
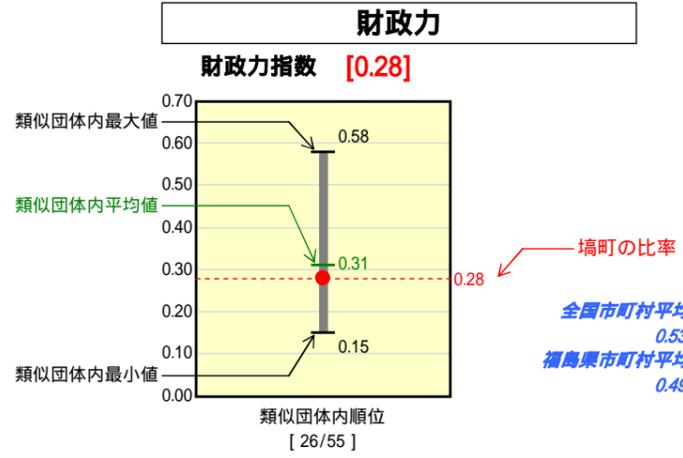


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 埴町

人口	10,556 人(H19.3.31現在)
面積	211.60 km ²
歳入総額	4,795,377 千円
歳出総額	4,650,132 千円
実質収支	144,201 千円



分析欄

財政力指数: 人口流出が継続する中で211.60km²の広大な行政面積を抱えるため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策と位置づけ雇用の場の確保に努めているが、法人住民税は伸び悩んでいる。

経常収支比率: 地方分権による町が実施する事業の増加、ハードからソフトへ事業への予算配分の転換、国庫補助金等の一般財源化などにより、経常収支比率は年々高くなる傾向にある。平成18年度決算より、公営企業会計償還金に対する繰出しも一部経常費用に算入されることとなった点も、経常収支比率の上昇要因となっている。

実質公債費比率: 全国・県平均を若干上回っているが、類似団体平均は下回った。公営企業(簡易水道・下水道)に係る償還は増加傾向にあるが、当面の大規模事業(埴中学校改築等)を実施しても健全度の基準(18%)を下回り、当面は15%程度で推移するものと試算している。

人口1人当たり地方債現在高: 地方債を財源とする大規模事業を抑制しているため、一般会計償還残高は年々減少傾向にある。全国・県平均を上回っているのは、過疎指定により過疎対策事業債(償還金の70%を普通交付税で措置)を起債できる優位性によるもので、将来負担の健全度を考える際、特に問題となる水準ではない。

ラスパイレース指数: 全国市平均は下回っているものの、類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが上げられる。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均は下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値となっている。地方分権により市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指数を下げることは相当困難ではあるが、平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上がりとなってしまふ。行財政改革に努めることでかるうじて類似団体平均は下回っているが、引き続き人口減少により削減効果が打ち消されてしまふ現状である。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。